

## ○用語集

用語	用語の略・解説
4K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約4千であることから、4K と呼ばれる。超高精細度テレビジョン放送に対応する規格として、平成24年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。4Kは現行ハイビジョンの4倍の解像度となる。
5G	「超高速」だけでなく、「超低遅延」「多数同時接続」といった特長を持つ新しい移動通信システムのこと。我が国においては、平成31年4月に周波数割当てを実施し、令和2年3月から商用サービスが開始された。現行LTEと比べて100倍の通信速度（10Gbps）、10分の1の遅延（1ミリ秒）、100倍の接続機器数（100万台/km <sup>2</sup> ）などが要求条件とされている。
8K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約8千であることから、8K と呼ばれる。超高精細度テレビジョン放送に対応する規格として、平成24年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。8Kは現行ハイビジョンの16倍の解像度となる。
AI	Artificial Intelligence の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。（官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第2条第2項）
API	Application Programming Interface の略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合を指す。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。
BCP	Business Continuity Plan の略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
BPR	BPRはBusiness Process Reengineeringの略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
CDN	Content Delivery Network の略。ユーザに効率よくコンテンツを配信するための分散型情報配信システム。
CIO	Chief Information Officer の略。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳される。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。
COMPAS	Container Fast Pass の略称。コンテナターミナルにおけるゲート処理、及びヤード内の荷役作業の効率化やセキュリティの向上を目的とした港湾情報システムのこと。
DDoS	Distributed Denial of Service の略。多数の端末から一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけ、宛先のサーバ等を動作不能にする攻撃。
DFFT	Data Free Flow with Trust の略。デジタル時代の競争力の源泉である「データ」を、プライバシーやセキュリティ・知的財産などに関する信頼を確保しながら、原則として国内外において自由にデータ流通させる概念を指す。

用語	用語の略・解説
DX	Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション、DX) は、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。
EBPM	Evidence-Based Policy Making の略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
EdTech	Education(教育)×Technology(科学技術)を掛け合わせた造語。教育分野に革新をもたらすものを含めた、AI、ビッグデータなどのデジタルテクノロジーを活用した取組。
i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスで ICT 等を活用して、建設現場の生産性の向上を目指す。
IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
ITS	Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム) の略。道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
IX	Internet eXchange の略。インターネット・サービス・プロバイダ (ISP) 相互間を接続する接続点。この相互接続により、異なるプロバイダに接続しているコンピュータ同士の通信が可能。
JPQR	一般社団法人キャッシュレス推進協議会が策定した統一的QRコード・バーコードのこと。コード決済において、各コード決済事業者独自のQRコード・バーコードが使用されることによる店舗側の負担や利用者の利便性の低下を回避するため、平成31年3月29日に「利用者提示型」と「店舗提示型」のそれぞれについて、仕様が策定、公表された。
KPI	Key Performance Indicators の略。目標の達成度を評価するための主要な評価指標のこと。
MaaS	Mobility as a Service の略。出発地から目的地まで、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の交通手段やその他のサービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括して提供するサービス。
PDCA	Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) という一連の過程を繰り返し、業務を継続的に改善する手法。
PDS	Personal Data Store の略。他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み (システム) のこと。第三者への提供に係る制御機能 (移管を含む) を有する。運用形態としては、個人が自ら保有する端末等でデータを蓄積・管理する (事業者は本人の同意によりデータを活用できる) 分散型と、事業者が提供するサーバ等でデータを蓄積・管理する (個人は当該事業者にてデータの蓄積・管理を委託する) 集中型がある。実際にデータをやり取りする形態と、データをやり取りせず必要な時にアクセス権 (閲覧のみ可、コピー不可など) を提供・管理する形態もある。
RTG	Rubber Tired Gantry crane (または Rubber Tyred Gantrycrane) の略。タイヤ式門型クレーンのこと。
SBIR	Small Business Innovation Research の略。中小企業者等の新たな事業活動の促進を図ることを目的とした、中小企業技術革新制度のこと。

用語	用語の略・解説
SIP4D	Shared Information Platform for Disaster Management の略。内閣府が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム」（通称：SIP）の一環として研究開発された、府省庁連携防災情報共有システムのこと。災害対応に必要とされる情報を多様な情報源から収集し、利用しやすい形式に変換して迅速に配信する機能を備えた、組織を越えた防災情報の相互流通を担う基盤的ネットワークシステム。
SNS	Social Networking Service(Site)の略。個人間の交流を支援するサービス（サイト）で、参加者は共通の興味、知人等をもとに様々な交流を図ることができる。例えば、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築したりする場を提供する。
Society 5.0	「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。
TSPS	Traffic Signal Prediction Systems の略。信号情報活用運転支援システムのこと。運転者に対して、信号灯火に関する情報を事前に提供することで、ゆとりある運転を促し、急停止・急発進に伴う事故の防止等を図る。